

## 民間増床なぜ困難？

写真は毎日新聞 1 月 24 日「新型コロナ緊急事態」。11 月以降の感染者数の急増ぶり、大阪府・市の病床確保の経緯が分かる。民間病院のコロナ患者「大阪受け入れ 1 割知事イライラ」などの見出し。

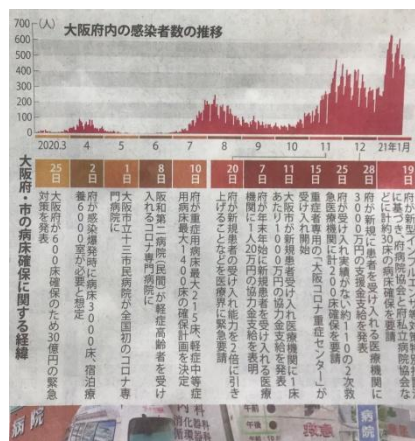
新型コロナウイルスの患者用病床の「供給源」として、民間病院がクローズアップされている。大阪府の吉村洋文知事は民間病院に病床確保への協力を繰り返し求めているが、民間病院側は「事情が理解されていない」と猛反発。吉村知事は、要請に応じない病院名の公表も辞さない姿勢を示し、強硬手段をちらつかせる。

「民間病院はコロナに立ち向かう努力をしていないと言うのか」。病床確保を求める府の対応に、西淀病院（大阪市西淀川区）の大島民旗病院長は憤る。

同病院は一般病床 2 病棟や回復期リハビリテーション病棟など約 200 床を備える民間の 2 次救急病院。コロナ病床はないが、発熱患者も積極的に診察し、感染確認前の段階から個室で隔離して受け入れる。2020 年 12 月に運用が始まった大阪コロナ重症センターにも、看護師 1 人を派遣。コロナ受け入れ病院のコロナ以外の救急患者を引き受けてカバーし、救急搬送件数は例年の 1.2 倍の月 230 件に増えた。空きベッドはほぼなく、大島院長は「コロナ以外にも命を落としかねない患者がたくさんいる」と明かす。

感染者急増と連動するように、府の要求は強まっていった。12 月 25 日、コロナ患者の受け入れ実績がない約 110 の 2 次救急病院に、計約 200 床のコロナ病床確保を要請。21 年 1 月 19 日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき約 30 床の確保を求めた。民間病院での増床が容易ではない背景には、医療界の「機能分化」も影響している。国内の病院は、集中治療など高度医療を提供する高度急性期▽早期治療が必要な重症者向けの急性期▽回復期▽慢性期—と機能の分化が進んでいる。急性期などを引き受け、人的・設備的に整っている公立系病院はコロナにも柔軟に対応できるが、民間病院の多くは回復期や慢性期を担い、多様な患者を受け入れにくく、感染症の専門知識があるスタッフもいないことが多い。

府保険医協会が 1 月 19 日に府内の病院に行ったアンケートにも、「(高齢者などが長期入院する)療養病床では、人員や設備などの点からコロナ患者の受け入れは困難」との声が寄せられた。一般患者との動線分離の難しさや、風評被害を心配する回答もあった。西淀病院の大島院長は「病院名の公表は、コロナ患者を受け入れる病院と受け入れない病院の間に、新たな分断を生みかねない」と憂慮する。



(2021年1月27日)